

新型コロナウイルス対応緊急支援助成 事業計画

申請事業名(主)	食のセーフティネット構築事業
申請事業名(副) <small>※任意</small>	

入力数 主 14 字 副 0 字

申請資金分配団体名	一般社団法人全国フードバンク推進協議会
-----------	---------------------

休眠預金事業への採択/申請歴	<input type="checkbox"/>	2019年度資金分配団体に採択	<input type="checkbox"/>	2019年度実行団体に採択	<input type="checkbox"/>	2020年度資金分配団体(通常枠)に申請検討中	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
	<input type="checkbox"/>	第1期新型コロナウイルス対応緊急助成に複数事業で申請						

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
	<input type="checkbox"/> 1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input type="checkbox"/> 1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 2)-④働くことが困難な人への支援
	<input type="checkbox"/> 2)-⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 3)-⑥地域の働く場づくりの支援
	<input type="checkbox"/> 3)-⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input checked="" type="checkbox"/>	日本国内で年間612万トン発生している食品ロスの削減
------------------------	-------------------------------------	----------------------------

入力数 26 字

実施時期	2020年 8月 ~ 2021年 7月	事業対象地域	全国 <input checked="" type="checkbox"/> 特定地域 <input type="checkbox"/> ()	事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	失業者、ひとり親世帯等の生活困窮世帯	事業対象者人数	15団体×2000世帯(支援世帯数)×2人(世帯人数) = 60,000人
------	---------------------	--------	---	---------------------------------------	--------------------	---------	---------------------------------------

I. 団体の社会的役割

(1) 申請団体の目的
弊会は、国内フードバンク団体が抱える課題解決やフードバンクを取り巻く社会的環境整備を行うことにより食品ロス削減、貧困問題の解決に寄与することを活動目的としている。また、国内フードバンク活動の推進を通して、日本国内に食のセーフティネットを形成することにより、食べ物に困る人がいない社会の構築を目指す。
(2) 申請団体の概要・事業内容等
全国フードバンク推進協議会では、国内フードバンク活動を推進するために以下の事業に取り組んでいます。 ①フードバンク活動の推進に必要な情報収集・調査研究・政策提言活動 ②フードバンク活動の認知度や信頼性を高めるための広報活動 ③フードバンク団体の基盤強化のための研修会の開催、コンサルティング、新設団体の立ち上げ支援 ④食品や活動資金等、フードバンク活動の推進に必要な資源の分配

入力数 (1) 149 字 (2) 190 字

II. 事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題
新型コロナウイルス感染症の影響により、製造業や宿泊、観光、飲食等のサービス業の幅広い業種において深刻な経済的なダメージを受けている。 総務省の労働力調査によると、4月の休業者数は前年同月比420万人増の597万人と過去最多となっている。大きな影響の出ている、宿泊・飲食サービス業などでは雇用者に占める女性比率が5割を超えており、母子家庭の母親など、パートなど非正規労働者の割合も高い。 また、フードバンク団体が行った調査では、子供のいる世帯では学校休校により給食がなくなったため食費の支出が増加し、また緊急事態宣言等に伴う営業の自粛により休業や失業したことで労働者の収入が減少していることが明らかになった。このような理由で、生活基盤が元々脆弱であった世帯の生活状況がさらに悪化し、生活に困窮する世帯が急増している。 現在、緊急事態宣言は解除されたが、依然として宿泊、観光、飲食等、サービス業全般における個人消費は回復していない。そのため製造業、サービス業に従事している、今後契約満了を迎える非正規労働者の大量の雇止めが生じ、リーマンショック後と同様に失業率の上昇と求人倍率の低下により、今後さらなる生活困窮世帯の急増が懸念される。

入力数 520 字

III.申請事業

(1)申請事業の概要
新型コロナウイルス感染症の影響により全国的に急増する生活困窮世帯に対して、フードバンク団体が行政や社会福祉協議会、子ども食堂などと連携して実施する食料支援活動の地理的、数量的拡大を目的に、フードバンク団体の人員体制や食品取扱量増加のための倉庫スペースの拡充等、インフラを強化するための助成を行う。

入力数 148 字

(2)活動(資金支援) (実行団体の活動想定)	時期
実行団体は、生活困窮世帯の早期把握・早期支援を可能にするために、行政や社会福祉協議会、子ども食堂等、福祉機関、支援団体と幅広く連携する。	
連携機関・団体である行政や社会福祉協議会、子ども食堂等で特定された生活困窮世帯に対して生活基盤の悪化を防ぐための継続的な食料支援を行う。	2020年8月～2021年7月
急増する生活困窮世帯に対して継続的な食料支援の実施を可能とするために、一般家庭や食品企業等から食品の寄付を募る。	
食料支援に加え、新型コロナウイルス感染症対策としての各種支援制度が未活用な困窮世帯に、情報提供や福祉課や社会福祉協議会等への繋を行う。	

(3)活動 (資金分配団体による伴走支援)	時期
事前・事後評価や実施状況の確認や助言、事例の共有等の伴走支援に加え、大手食品企業からの食品寄付のマッチング支援を行う。	2020年8月～2021年7月

(4)今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
1実行団体あたり、生活困窮世帯に年間延べ2000件の食料支援を行う。	福祉機関・団体との連携関係構築件数 食料支援を実施した延べ世帯数 食料支援に使用した食品の重量	福祉機関・団体との連携件数をカウント 食料支援を実施した延べ世帯数のカウント 食料支援に使用した食品の重量の計測	1実行団体あたり、 5つの福祉機関・団体との連携関係構築 延べ食料支援実施世帯数、2000世帯 約20トンの食品を困窮世帯に提供	2021年7月

(5)事業実施後(1年後)以降に目標とする状態
助成を受けたフードバンク団体が、福祉機関・団体と連携関係を構築することにより、生活困窮世帯の早期の把握、早期の食料支援の実施が可能な体制をつくり、生活困窮世帯への食料支援を行うことで、支援を受けた生活困窮世帯の生活基盤が維持される状態を目指す。

入力数 122 字

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	15団体	(2)1実行団体当たり助成金額	400万円
(3)申請数確保に向けた工夫	全国フードバンク推進協議会では、全国各地で活動する120以上のフードバンク団体に対して継続的な情報発信を行っている。申請数の確保に向けて国内のフードバンク団体に対する公募情報の提供やWEB会議による説明会を開催する。		
(4)予定する審査方法 (審査スケジュール、審査構成、留意点等)	審査スケジュール：7月上旬に実行団体公募、7月中旬～下旬に申請団体の情報をとりまとめ審査委員による審査を行う 審査員構成：坂本新（税理士）、坂本文武（社会情報大学院大学教授）、田口由紀絵（パブリックリソース財団事務局長）、高橋潤（長野県みらい基金理事長） 留意点：審査委員にはフードバンク団体関係者を除き、外部の審査委員により審査を行う。長野県みらい基金より、審査工程についてサポートを受け迅速な審査を行う。		

V.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	事務局長（助成先団体への助言、ノウハウ支援、進捗状況の確認等の伴走支援）、事務局（申請の公募、申請団体・審査委員との調整、会計、その他事務）
(2)他団体との連携体制	株式会社ローソン、明治ホールディングス株式会社、マルコメ株式会社等の食品提供企業、公益財団法人長野県みらい基金
(3)想定されるリスクと管理体制	フードバンク団体がボランティア参加者を募集して活動する際に3密対策の助言を行う。参加者の募集方法、3密を避けたボランティア活動の方法、事前の体温測定などの体調管理について、助言や対策事例の共有を行う。

VI.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
①コロナウイルス感染症に係る事業				
本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない。	無 <input checked="" type="checkbox"/>		※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）	
本申請事業以外の事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input checked="" type="checkbox"/>	無 <input type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	赤い羽共同募金フードバンク活動等応援助成に申請中（フードバンク団体への食品提供）
②その他、助成金等の分配の実績				
2016年熊本地震助成：現地のフードバンク団体へのインフラ整備（倉庫賃借料、倉庫設置費用、冷凍庫設備等）や被災地に対するフードバンク団体の支援物資配送費への助成（270万円） 2019年台風19号助成：被災地域のフードバンク団体が行う災害支援活動への助成（41万円）				
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等の実績				
2018年度は、延べ231のフードバンク団体に対して、延べ31社との連携により57トンの食品寄付のマッチング支援を実施 2019年度は、延べ488のフードバンク団体に対して、延べ68社との連携により120トンの食品寄付のマッチング支援を実施 2018年～2019年に、コンサルティング養成講座修了2名、フードバンク団体3団体に対して、組織診断及び組織基盤強化支援の伴走支援を実施				